

電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務  
民間競争入札実施要項（案）

平成 2 5 年

独立行政法人日本原子力研究開発機構

## 目 次

1. 趣旨	1
2. 本業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項	1
3. 実施期間に関する事項	9
4. 入札参加資格に関する事項	9
5. 入札に参加する者の募集に関する事項	11
6. 本業務を実施する者を決定するための評価の基準その他の本業務を実施する者の決定に関する事項	12
7. 本業務に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項	14
8. 本業務に使用させることができる機構財産に関する事項	14
9. 公共サービス実施受注者が、対象公共サービスを実施するに当たり、機構に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施受注者が講じるべき措置に関する事項	15
10. 公共サービス実施受注者が対象公共サービスを実施するに当たり、第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により当該公共サービス実施受注者が負うべき責任に関する事項	22
11. 対象公共サービスに係る法7条第8号に規定する評価に関する事項	22
12. その他業務の実施に関し必要な事項	23

別紙1	電子加速器・コバルト照射施設の年間計画(平成26、27、28年度)(案)	25
別紙2	従来の実施状況に関する情報の開示	26
別紙3	独立行政法人 日本原子力研究開発機構組織図	30
別紙4	業務フロー	31
別紙5	施設の位置及び管理区域を示す図	32
別紙6-1	照射施設の運転保守等に関わる満足度アンケート調査	34
別紙6-2	照射(実験)利用者の照射等に関わる満足度アンケート調査	35
別紙7	誓約書	36

別添1 電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務請負契約仕様書

別添2 電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務総合評価基準書

## 1. 趣旨

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のために、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）は、公共サービス改革基本方針（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）別表で民間競争入札の対象として選定された「電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務」（以下「本業務」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）を定めるものである。

## 2. 本業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項

### (1) 本業務の概要

機構・高崎量子応用研究所では、人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資するために放射線・量子ビームを用いた研究開発を行っている。その研究分野は、新機能性材料開発、バイオ技術の研究開発、宇宙環境材料開発・評価や原子炉材料等の耐放射線性評価など多岐にわたり、電子線、ガンマ線及びイオンビームを照射するための複数の放射線施設が整備されている。本件は、これら放射線施設のうち、電子加速器照射施設、コバルト 60 ガンマ線照射施設の運転保守等に関わる請負業務である。

本件は、照射施設の運転保守を主な業務とし、各種実験に適合した照射を行うための照射時間等のコントロールと照射装置の操作、実験サンプルの設置支援、照射室等の安全確認・遮蔽扉等の開閉操作を安全に行い、放射線管理区域（別紙 5）における保安監視を行う。また、実験照射のために正確な照射線量などを確認するなどの技術支援や照射施設全般の管理保守を行う。主要業務の項目は次のとおりである。

- ① 照射装置及び付属設備の運転保守業務
- ② 照射施設全般の点検保守業務
- ③ 照射施設の管理業務
- ④ その他、本業務に関連する業務

なお、研究開発のための本照射施設は、低線量率から高線量率までの広範囲な照射が可能であると同時に、研究実験装置を設置できる大きな照射室を複数備えている。そのために放射線の線量率が非常に高く、複数の照射室があるので安全管理は重要である。従って、放射線の取扱い、照射装置の構造・取扱い及び法令等について十分な知識と理解の基に、安定、安全かつ正常な状態で運転保守を行う必要がある。

## (2) 本業務の内容

機構が受注者に請負わせる本業務の内容は次のとおりである。

### ① 対象施設、装置及び設備

受注者が、本業務を行う対象施設、装置及び設備は次のとおりである。

#### イ 電子加速器照射施設

##### (イ) 1号加速器棟照射施設、照射装置及び付属設備

(性能：電子線 2MV30mA (最大) デュアルビーム、照射室：2室)

#### ロ コバルト 60 ガンマ線照射施設

##### (イ) コバルト第1棟照射施設、照射装置及び付属設備

(性能： $^{60}\text{Co}$  装荷量：12.3PBq (2013.4 現在)、照射室：3室)

##### (ロ) コバルト第2棟照射施設、照射装置及び付属設備

(性能： $^{60}\text{Co}$  装荷量：14.7PBq (2013.4 現在)、照射室：3室)

##### (ハ) 食品照射棟照射施設、照射装置及び付属設備

(性能： $^{60}\text{Co}$  装荷量：3.7PBq (2013.4 現在)、照射室：2室)

### ※用語解説

$^{60}\text{Co}$  :コバルト 60。質量数が 60 の放射性同位元素。

mA :ミリアンペア。電流の単位。m は  $10^{-3}$  を示す SI 接頭辞。30mA は 0.03A。

MV :メガボルト。電圧の単位。M は  $10^6$  を示す SI 接頭辞。2MV は 2000000V。

PBq :ペタベクレル。放射能の単位。P は  $10^{15}$  を示す SI 接頭辞。

### ② 業務内容

受注者は、施設、装置及び付属設備に関してその構造、取扱方法、関係法令等を十分理解し、受注者の責任と負担において照射施設を効率良く、安定かつ安全かつ正常な状態で運転する作業、及び保守管理業務を計画立案し、本業務を実施する。

本業務内容は以下のとおりである。本業務内容に定める事項の他、照射業務管理要領、各照射施設の運転要領、点検マニュアル、各照射装置、付属設備・装置及び機器の取扱説明書を充分理解の上実施するものとする。

受注者は予め実施要領を定め機構の確認を受けるものとする。実施要領作成にあたっては別紙 1「電子加速器・コバルト照射施設の年間計画(平成 26、27、28 年度)(案)」と齟齬のない内容とすること。

業務の実施にあたっては必要に応じて照射施設管理課担当者と協議するものとする。また、月に1度のミーティング、臨時のミーティング、メモを含む各種書類、電子メール及び口頭での報告・連絡・相談により、照射施設管理課担当者等との必要な情報の共有を図り、安全と施設の保全に努める。

#### イ 照射装置及び付属設備の運転保守業務

受注者は、照射装置及び付属設備の運転・保守業務全般を行う。軽微な事案

については、部品・消耗品(機構が支給)の交換を行い、不具合や故障等、改善の必要が生じた場合は改善・修理を行う。軽微でない事案については、改善・修理方法の調査・提案等を行う。また、メンテナンス計画、保守部品の補充計画などについても調査・提案等を行う。

受注者は本業務の実施内容等について、業務日誌、運転日誌へ記載し照射施設管理課担当者をとおして同課長へ提出・報告する。また、必要に応じて随時報告書を作成・提出・報告する。

(イ) 1号加速器棟照射装置及び付属設備

A 運転準備業務

(冷却水設備、照射室内換気設備の点検、起動を含む)

B 起動前の点検

C 起動操作、停止操作

(照射前後の試料及び照射室内の安全確認、  
遮蔽扉・安全扉の開閉操作を含む)

D 定常照射運転時の監視及び制御操作

E 照射運転終了時の点検

F 運転日誌、業務日誌、利用実施記録の記帳

(ロ) コバルト60ガンマ線照射施設の照射装置及び付属設備

(コバルト第1棟、コバルト第2棟及び食品照射棟のガンマ線照射装置及び付属設備)

A 運転準備業務(照射装置の始業点検)

B 照射運転

(照射前後の試料及び照射室内の安全確認、  
遮蔽扉・安全扉の開閉操作を含む)

C 定常照射運転時の監視

D 照射運転終了時の点検

E 運転日誌、業務日誌、利用実施記録の記帳

(ハ) 保安監視業務

電子加速器照射施設及びコバルト60ガンマ線照射施設の全施設について、放射線施設における安全確保のために、人の照射室等への出入り状況、放射線遮蔽物の移動状況、各種装置の操作状況、各種装置・機材の状態を監視し、必要に応じて指導・注意喚起及び各種装置・機材の移動等の措置を行う。

ロ 照射施設全般の点検保守業務

受注者は、照射施設の点検・保守業務全般を行う。軽微な事案(容易に可能な不具合箇所の確認・調査、電球交換、リレー交換、配線修理、電気・電子回路の改善修理、機械部品等の修理、交換及び故障原因の調査など)については、部品・消耗品(機構が支給)の交換を行い、不具合や故障等、改善の必要が生じた場合は改善・修理を行う。装置の製造メーカーや専門業者に依頼しなければ

できない軽微でない事案については、改善・修理方法の調査・提案等を行う。  
メンテナンス計画、保守部品の補充計画などについても調査・提案等を行う。

受注者は本業務の実施内容等について、業務日誌へ記載し照射施設管理課担当者をとおして同課長へ提出・報告する。また、必要に応じて随時報告書を作成・提出・報告する。

(イ) 日常点検

始業及び終業点検（各１回／日以上）

週点検（１回／週以上）

ただし、設備使用状況等に応じ、照射施設管理課担当者と協議の上、項目と頻度を調整する。

A 全施設（共通）照射室及び付属設備

- ・ 運転状況表示及び警報装置
- ・ 照射台
- ・ 遮蔽扉、安全扉
- ・ 遮蔽窓
- ・ 遮蔽窓シャッター
- ・ I T V 監視装置
- ・ ホイスト
- ・ スリーブ
- ・ 遮蔽ブロック
- ・ 照射用給排水設備
- ・ 遮蔽壁
- ・ 安全装置

B 電子加速器照射施設

- ・ 1号加速器棟照射装置（加速器本体、制御系を含む）
- ・ 監視盤
- ・ SF<sub>6</sub>ガス回収装置、配管、及びストレージタンク
- ・ 冷却水設備
- ・ 照射室内換気設備
- ・ 照射用コンベア装置（供用照射装置を含む）

C コバルト 60 ガンマ線照射施設

（コバルト第1棟、コバルト第2棟及び食品照射棟の照射施設）

- ・ 照射装置（線源駆動装置、制御系、プールを含む）
- ・ 監視盤
- ・ 放射線モニタ
- ・ プール水浄化装置

(ロ) 定期点検

A 全施設

- ・ 放射線施設の定期自主検査の支援（各施設２回／年以上）
- ・ 電気絶縁チェック（各施設１回／年以上。報告書を提出する）

- ・年度初め、年末・年始点検の支援

#### B 電子加速器照射施設

- ・機構が独自にあるいは機構が業者などに発注して行う定期的な点検整備に伴う補助作業の支援（1回／年以上）  
（SF6ガス回収、充填作業を含む。）
- ・モータのグリスアップ、真空ポンプ・圧縮機のオイル交換（1回／年以上）

ただし、設備使用状況等に応じ、照射施設管理課担当者と協議の上、項目と頻度を調整する。

#### C コバルト 60 ガンマ線照射施設

（コバルト第1棟、コバルト第2棟及び食品照射棟の照射施設）

- ・輸送容器の自主点検の支援（3台／年以上）
- ・機構が独自にあるいは機構が業者などに発注して行う定期的な点検整備に伴う補助作業の支援（1回／年以上）  
（水抜き、プール洗浄作業を含む。）

#### (Ⅱ) その他の点検及び作業支援

##### A 全施設

- ・機構が独自にあるいは機構が業者などに発注して行う各種点検、修理、工事に付随する作業の支援（随時）
- ・作業エリア、運転、照射及び保守に使用している室の安全・整理状況及び機器等の状況の点検、整理（随時）  
（照明器具、電源設備、給排水設備、メンテナンス用機器・機材・資料、線量測定用機器・機材・資料、利用者実験用機器・機材・資料）
- ・照射施設建屋及び付属設備周辺の安全・整理状況の点検、整理（随時）  
（プール水浄化装置及び線源・機材運搬通路周辺の不要機材、ゴミ、雑木、雑草の整理・撤去を含む。）
- ・測定機器、調整用機材、放射線遮蔽機材の整備

##### B コバルト 60 ガンマ線照射施設

（コバルト第1棟、コバルト第2棟、食品照射棟の照射施設）

- ・線源搬入・搬出とそれに付随する作業の支援（随時）  
（搬入・搬出準備作業、輸送容器使用前検査、マニピュレーターの取付け・取外し作業を含む）

#### ※用語解説

マニピュレーター：約1.3m厚さの遮蔽コンクリート壁の照射室内のコバルト線源の検査や組み換えを行う際に、危険作業を人の手に代わって、照射室の外から遠隔操作で線源をつかんだり、移動したりするために使用する精密なマジックハンド。

## ハ 照射施設の管理業務（全施設）

受注者は本業務の実施内容等について、業務日誌へ記載し照射施設管理課担当者をととして同課長へ報告する。また、必要に応じて随時報告書を作成・提出する。

### (イ) 照射施設の線量管理に係る業務及び支援業務（随時）

#### A 1号加速棟照射施設

- ・線量、フルエンス及び温度測定に関する支援

照射施設の照射場の特性を明らかにするため、また、加速器の特性・状態を明らかにするための、測定計画の提案、測定、分布測定、解析、報告書作成及びデータ整理を含む。

- ・機構が行う高度な線量等の計測に関わる支援

照射技術や線量計測技術の開発などに関わる線量、フルエンス、温度測定に関する計測補助及びデータ整理を含む。

#### B コバルト 60 ガンマ線照射施設

（コバルト第1棟、コバルト第2棟、食品コバルト棟照射施設）

- ・線量、温度及びそれらの分布測定支援

照射施設の照射場の特性を明らかにするため、また、線源の特性・状態を明らかにするための、測定計画の提案、測定、分布測定、解析、報告書作成及びデータ整理を含む。

- ・機構が行う高度な線量等の計測に関わる支援

照射技術や線量計測技術の開発などに関わる線量、フルエンス、温度測定に関する計測補助及びデータ整理を含む。

## ※公開されている計測データなど

JAERI-M 86-005

高崎研 1号加速器(デュアルビーム型,2MeV,60kW)の電子線出力特性

<http://jolissrch-inter.tokai-sc.jaea.go.jp/pdfdata/JAERI-M-86-005.pdf>

JAEA-Technology 2008-071

電子線・ガンマ線照射施設データ -1号加速器・コバルト 60 照射施設-

<http://jolissrch-inter.tokai-sc.jaea.go.jp/pdfdata/JAEA-Technology-2008-071.pdf>

### (ロ) 照射施設利用者の照射に関わる支援業務（随時）

A 研究実験用照射装置及び試料の設置・撤去作業支援、安全確認

B スリーブの通線等作業、遮蔽作業、安全確認及び漏洩線量率確認

C 照射試料等の設置及び照射に関わる軽微な相談

D 軽微な線量・フルエンス・温度の測定作業

E 照射に関わる器具の設置・撤去作業支援

### (ハ) 検査・点検・修理・工事に関わる支援業務（随時）

施設に関わる各種検査・点検・修理・工事に関わる支援・立会を行う。



## ニ その他、本業務に関連する業務（全施設）

受注者は本業務の実施内容等について、業務日誌へ記載し照射施設管理課担当者とあわせて同課長へ報告する。また、必要に応じて随時報告書を作成・提出する。

- (イ) 運転・保守資料の作成及び整理（随時）
  - A 照射施設に関わる情報・図書等の収集、編集、保管、廃棄及びその支援
  - B 運転データ等作成、整理及びその支援
  - C 運転スケジュール作成及びその支援
  - D 作業手順書の見直し修正・作成・整備及びその支援
  - E 修理・メンテナンス計画の見直し修正・作成及びその支援
- (ロ) 関連資材管理など（随時）
  - A 業務に必要な部品・工具等の修理・整備・管理・補充
  - B 放射線管理区域作業教育等の研修  
特別教育等の安全教育及び機構が実施する安全衛生行事への参加
- (ハ) 満足度調査の支援（随時）
  - A 照射施設の運転保守等に関わる満足度調査の支援
  - B 照射（実験）利用者の照射等に関わる満足度調査の支援
- (ニ) 上記に付随する作業で機構との協議により定められた作業

## ホ 実施場所

受注者が、本業務を実施する作業場所は、以下のとおりである。

群馬県高崎市綿貫町1233

日本原子力研究開発機構・高崎量子応用研究所

- (イ) 1号加速器棟
- (ロ) コバルト第1棟
- (ハ) コバルト第2棟
- (ニ) 食品照射棟
- (ホ) その他、機構が総括責任者と事前に協議して定めた場所

## ヘ 実施期間

### (イ) 実施期間

平成26年4月1日から平成29年3月31日まで。

ただし、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）、機構創立記念日（10月の第1金曜日とする。ただし、10月1日が金曜日の場合は、10月8日とする。）、その他機構が特に指定する日を除く。

本業務は、年単位で実施・完了させる業務を3ヶ年契約として契約するものである。

### (ロ) 実施時間

原則として次の時間帯に実施する。

平日 9:00～17:30

ただし、必要がある場合は上記に定める時間帯以外の時間及び  
(4) ただし書きに定める日であっても業務を実施することがある。

(3) 確保されるべき対象業務の質

本業務を実施する受注者は、2.(2)②に示した業務を実施するに当たり、受注者が確保すべき対象公共サービスの質は、以下のとおりとする。

① 業務の内容

(4) 放射線事故、各種事故がなく、安全に業務全般が実施されること。

・放射線に関わる事故	0回
・高圧ガスに関わる事故	0回
・化学薬品に関わる事故	0回
・高所作業に関わる事故	0回
・重量物に関わる事故	0回
・電気に関わる事故	0回
・交通及びその他に関わる事故	0回

(5) 別紙1「電子加速器・コバルト照射施設の年間計画(平成26、27、28年度)(案)」の確定版(各年度の前年度末に確定。期中において修正あり。)に基づき円滑に運転保守業務が実施されること。

・不適切な業務による運転及び安全への支障 0回

(6) 故障・修理等が適切にされ、安全・安定な照射施設の保守がされること。

・不適切な修理により安全などが損なわれる事象 0回

② 照射施設の運転保守等に関わる満足度調査

原子力機構は、本業務に関わる機構職員に対して、次の項目の満足度についてアンケートを実施(四半期毎)する。

アンケート結果の有効回答のうち 基準スコア 80点以上。

(4) 運転保守および安全に対する品質

(5) 作業、修理等の報告書の内容

(6) 保守・修理・改良等の技術レベル

(7) 計画的な施設等の保守、提案の内容

(8) コミュニケーション円滑度(報告・打合せなどの頻度等)

利用者には、各項目とも、「満足」(配点100点)、「ほぼ満足」(同75点)、「普通」(同50点)、「やや不満」(同25点)、「不満」(同0点)で回答を求め、年度末に項目毎の平均スコア(100点満点)を算出する。

なお、基準スコアは、今までに満足度アンケート調査が行われていないため、新規に定めたものである。

③ 照射(実験)利用者の満足度調査

原子力機構は、本業務の利用者に対して、次の項目の満足度についてアンケートを実施(利用終了後毎)する。

アンケート結果の有効回答のうち 基準スコア 80 点以上。

- (イ) 照射運転、準備などの円滑さ
- (ロ) 照射施設の安全確認の正確さ、安全確保の手順など
- (ハ) 各種不具合に対応したスケジュールの微調整、連絡など
- (ニ) 利用者への対応（言葉遣い、親切さ、丁寧さ等）

利用者には、各項目とも、「満足」（配点 100 点）、「ほぼ満足」（同 75 点）、「普通」（同 50 点）、「やや不満」（同 25 点）、「不満」（同 0 点）で回答を求め、年度末に 4 つの回答の平均スコア（100 点満点）を算出する。

#### (4) 請負費用の支払方法

- ① 契約の形態は、業務請負契約とする。
- ② 機構は、業務請負契約に基づき受注者が実施する本業務について、9. (1)

① 報告等に出す報告を受け、適正に実施されていることを確認した上で、毎月適法な支払請求書を受理した日から起算して 30 日以内に月額に相当する額を支払うものとする。確認の結果、確保されるべき対象公共サービスの質が達成されていないと認められる場合、機構は、確保されるべき対象公共サービスの質の達成に必要な限りで、受注者に対して本業務の改善を行うよう指示することができる。受注者は、当該指示を受けて直ちに履行体制の見直しその他必要な改善措置を講じたうえで、業務改善報告書の指示を受けた翌日から起算して 5 日以内に機構へ提出するものとする。業務改善報告書の提出から 1 ヶ月の範囲で、業務改善報告書の内容が、確保されるべき対象公共サービスの質が達成可能なものであると認められるまで、機構は請負費の支払いを行わないことができる。

また、受注者は、確保されるべき本業務の質が達成されていない部分があるとき（満足度調査は除く）は、当該部分の金額及びその割合を算出し、機構へ書面にて提出するものとする。機構は、その書面の内容を妥当と判断したときは、月額に相当する額から当該金額を減じて受注者に支払うものとする。

なお、請負費は、平成 26 年 4 月 1 日以降の本業務開始以降のサービス提供に対して支払われるものであり、受注者が行う引き継ぎや準備行為等に対して、受注者に発生した費用は受注者の負担とする。

### 3. 実施期間に関する事項

請負契約の契約期間は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

### 4. 入札参加資格に関する事項

#### (1) 入札参加資格

- ① 法第 15 条において準用する法第 10 条各号（第 11 号を除く）に該当する者でないこと。
- ② 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ③ 該当年度の機構又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の

提供等」の資格を有すると認められている者であること。競争参加資格審査を受けていない者は、開札の前までにその審査を受け、同資格を有することが認められていること。

- ④ 機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ⑤ 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとる場合は除く。

イ 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

ロ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ハ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記イ又はロと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑥ 業務に必要な資格等及び技術等の要求条件

イ 受注者の信頼性に関する項目

(イ) 法人として放射線施設の運転保守に係る管理について、過去 10 年間のうち 3 年以上の実績があること

ロ 本業務の実施体制に関する項目

(イ) 本業務遂行に必要な責任体制であること

(ロ) 放射線施設・装置の運転、点検保守、整備及び照射業務に関して十分な知識と経験を有し、本件に関わる業務を安全かつ円滑に遂行しうる能力を有する者。(4人以上) ただし、1MeV以上の加速器の運転、点検保守、整備及び照射業務に関して十分な知識と経験を有し、本件に関わる業務を安全かつ円滑に遂行しうる能力を有する者(1人以上)

※用語解説

MeV : ミリオンあるいはメガエレクトロンボルト。エネルギーの単位。

M は  $10^6$  を示す SI 接頭辞。1MeV は 1000000eV。

(ハ) 放射線作業従事者(全員)

放射線障害防止法で定められている健康診断及び教育訓練を受け、放射線管理手帳を所持する者であること

(ニ) 第1種又は第2種放射線取扱主任者(1人以上)

(木) 玉掛け技能講習修了者(1人以上)

(ハ) 電気回路等の取扱い経験者※(1人以上)

(※:工業高校電気科などの専門学校卒業、一般的な電気及び制御回路の取扱い経験又は同等の能力を有する者)

## 5. 入札に参加する者の募集に関する事項

### (1) 入札手続き(スケジュール) 予定

入札公告	平成 25 年 11 月下旬
第 1 回入札説明会(於:東京)	平成 25 年 12 月中旬
第 2 回入札説明会(於:高崎市、現地説明会を含む。)	平成 25 年 12 月中旬
質問書受付期限(随時受付・回答)	平成 26 年 1 月中旬
技術提案書提出期限	平成 26 年 1 月下旬
入札書提出期限	平成 26 年 1 月下旬
技術提案書審査	～平成 26 年 2 月中旬
開札及び落札者の決定	開札:平成 26 年 2 月下旬
既存受注者からの引き継ぎ	落札決定後、契約締結の 1 週間前までに実施
契約締結	平成 26 年 4 月 1 日

### (2) 入札書類

入札参加者は、次に掲げる書類を別に定める入札説明書に記載された期日及び方法により提出すること。

#### ① 入札書

入札金額(契約期間内の全ての本業務に対する報酬の総額の 108 分の 100 に相当する金額)を記載した書類。ただし、第 1 回目の入札に限りその明細となる内訳書を添付する。

#### ② 入札仕様書

入札参加者の仕様内容について、機構が求める仕様内容を満足するか確認するための書類。別添 1「電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務仕様書」に対して変更点がない場合は、その旨を記載した書類を提出するが、変更点がある場合はその変更点を記載した資料を提出する。

#### ③ 技術提案書

別添 2「電子加速器、コバルト照射施設の運転保守業務総合評価基準書」に示した各要求項目について具体的な提案(創意工夫を含む。)を行い、各要求項目を満たすことができることを証明する書類。

#### ④ 競争資格審査結果通知書

該当年度の機構又は国の競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」の資格を有すると認められている者であることを証明する審査結果通知書の写し。

#### ⑤ 委任状・使用印鑑届(写)

代理人に委任したことを証明する書類。

ただし、代理人による入札を行う場合に限る。

⑥ 質問書

本業務を履行するに当たり、機構が示す仕様書に対して質疑等がある場合に提出する書類。なお、質疑等がない場合でもその旨を記載して提出する。

⑦ 技術証明資料

本業務を履行するに当たり、4. (1) ⑥で定めた入札参加条件（必要な資格、技術要件）を満たすことを証明する書類。

⑧ 誓約書

4. (1) 入札参加資格で定めたことを誓約する書類。

⑨ 参考見積書

契約期間内の本業務に対する人件費や一般管理費など全ての費用について、できるだけ詳細な項目を設定した参考見積書。

⑩ 法第15条において準用する法第10条に該当する欠格事由のうち、暴力団排除に関する規程について評価するために必要な書類。※

⑪ 主たる事業概要、従業員数、事業所の所在地、代表者略歴、主要株主構成、他の者との間で競争の導入による公共サービス改革法に関する法律施行令（平成18年7月5日政令第228号）第3条に規定する特定支配関係にある場合は、その者に関する当該情報。

※⑩の書類については、落札予定者となった者のみ提出する。

## 6. 本業務を実施する者を決定するための評価の基準その他の本業務を実施する者の決定に関する事項

以下に受注者の決定に関する事項を示す。なお、詳細は別添2「電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務総合評価基準書」を基本とする。

### (1) 評価方法

受注者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）によるものとする。総合評価は、価格点（入札価格の得点）に技術点（技術提案書による得点）を加えて得た数値（以下「総合評価点」という。）をもって行う。なお、技術等の評価に当たっては、機構が設置する技術審査会の審査員によって行う。

評価に当たっては、360点の範囲内で採点を行い、価格点と技術点に区分し、配分を1:1とする。

### (2) 決定方法

技術提案書を確認し、基準書に示す全ての「必須審査項目」が満たされているか否かの判定をし、これを満たしていないものは不合格とする。

### (3) 総合評価点

① 価格点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じて得た入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

入札価格点＝価格点の配分×（1－入札価格÷予定価格）

- ② 技術点は、基準書に示す「必須審査項目」の得点と「加点審査項目」の得点を合計した値とする。

イ 必須審査項目

「必須審査項目」に係る技術等については、各要求要件について示す評価基準を満たしているか否かを判断し、これを満たしているものには評価基準に基づき基礎点として 80 点を与える。

ロ 加点審査項目

「必須以外審査項目」に係る技術等については、評価項目毎に要求要件を示し、評価に応じ評価基準を示す加点の点数の範囲内で最大 100 点を与える。

(4) 落札者の決定

- ① 6. (1) から (3) の評価方法における必須審査項目を全て満たし、機構の予定価格の制限の範囲内で、かつ、総合評価点の合計点が最も高い者を落札者とする。
- ② 必須審査項目を全て満たしている者のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- ③ 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不适当であると認められる場合は、入札の結果を保留し、機構の定めるところに従い当該者に対し調査を行うものとする。その調査の結果、適合した履行がされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不适当であると認められる場合に該当すると機構が判断した場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者としてすることができる。
- ④ 落札者となるべき者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又は代理人がくじを引くことができないときは、入札事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。
- ⑤ 落札者が決定したときは、速やかに落札者の名称、落札金額及び落札者の決定理由その他機構が必要と認めた事項を公表するものとする。

(5) 落札者が決定しなかった場合の措置

初回の入札において入札参加者がなかった場合、必須項目を全て満たす入札参加者がなかった場合又は再度の入札を行っても、なお、落札者が決定しなかった場合は、原則として入札条件等を見直した後、再度公告を行う。

なお、再度の入札によっても落札者となるべき者が決定しない場合又は本業務の実施に必要な期間が確保できないなどやむを得ない場合は、自ら実施する等とし、その理由を官民競争入札等監理委員会に報告するとともに公表するものとする。

## 7. 本業務に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項

### (1) 開示情報

対象業務に関して、以下の情報は別紙2「従来の実施状況に関する情報の開示」のとおり開示する。

- ① 従来の実施に要した経費
- ② 従来の実施に要した人員
- ③ 従来の実施に要した施設、装置及び設備等
- ④ 従来の実施における目的の達成の程度
- ⑤ 従来の実施方法等

### (2) 現地説明会

7. (1) ⑤従来の実施方法等の詳細な情報は、5. (1) に示すスケジュール中、「入札説明会」において情報の開示を行う。「入札説明会」は必要な手続を踏まえた上で参加可能とする。

## 8. 本業務に使用させることができる機構財産に関する事項

受注者は、次のとおり機構財産を使用することができる。

### (1) 機構財産の使用

受注者は、本業務の遂行に必要な施設、設備等として、次に掲げる施設、設備等を適切な管理の下、無償で使用する事ができる。

- ① 業務に必要な電気・ガス・水等、各種消耗品、各種修理用部品
- ② その他機構と協議し承認された業務に必要な施設、設備等

### (2) 使用制限

- ① 使用することができる機構財産を受領したときは、機構に対して遅滞なく受領書を提出するものとする。
- ② 善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- ③ 本業務の契約が終了したときは速やかに機構に返納しなければならない。
- ④ 受注者の責に帰すべき理由により滅失又は毀損したときは、機構の指定する期日までに代品を納め、若しくは現状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。

## 9. 公共サービス実施受注者が、対象公共サービスを実施するに当たり、機構



に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施受注者が講じるべき措置に関する事項

(1) 受注者が機構に報告すべき事項、機構の指示により講ずべき措置

① 報告等

イ 受注者は、仕様書に規定する業務を実施したときは、当該仕様書に基づく各種報告書を機構に提出しなければならない。

ロ 受注者は、本業務を実施したとき、又は完了に影響を及ぼす重要な事項の変更が生じたときは、直ちに機構に報告するものとし、機構と受注者が協議するものとする。

ハ 受注者は、契約期間中において、ロ以外であっても、必要に応じて機構から報告を求められた場合は、適宜、報告を行うものとする。

② 調査

イ 機構は、本業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、法第 26 条 1 項に基づき受注者に対し必要な報告を求め、又は事務所に立ち入り、本業務の実施の状況若しくは帳票、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

ロ 立入検査をする機構の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第26条第1項に基づくものであることを受注者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し関係者に提示するものとする。

③ 指示

機構は、本業務を適正かつ的確に実施させるために、受注者に対し必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置

① 秘密の漏えい

受注者は、本業務の実施に際して知り得た情報を、第三者に漏らし、盗用し、又は本業務以外の目的に利用してはならない。本契約終了後においても同様とする。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法第 54 条により罰則の適用がある。なお、受注者は、本契約の内容又は成果を発表し、公開し、又は他の目的に利用するときは、あらかじめ書面により機構の承認を得なければならない。

② 情報処理に関する利用技術

受注者は、本業務の実施に際して得られた情報処理に関する利用技術（アイデア又はノウハウ）については、受注者からの文書による申出を機構が認めた場合に限り、第三者へ開示できるものとする。

③ 個人情報の管理

受注者は、機構から提供された個人情報及び業務上知り得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、適切な管理を行わなくてはならない。

- イ 受注者は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に知らせてはならない。本契約の終了後においても、同様とする。
  - ロ 受注者は、業務を行うために個人情報を収集するときは、業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行われなければならない。
  - ハ 受注者は、機構の指示がある場合を除き、業務に関して知り得た個人情報を利用目的以外に利用又は加工し、又は機構の承認なしに第三者に提供してはならない。
  - ニ 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の処理を自ら行うものとし、機構の承諾のない限り、本契約の全部又は一部を下請負することはできない。
  - ホ 受注者は、業務を処理するために機構から引き渡された個人情報が記録された資料等（フロッピーディスクなどの電磁的記録を含む。）を複製又は複写してはならない。受注者は、機構との契約の履行のために個人情報が記録された資料等を複製又は複写する必要がある場合には、機構に対して、その範囲・数量等を書面により通知して承諾を得なければならない。
  - ヘ 受注者は、業務を処理するために、機構から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、本契約終了後速やかに、機構に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、機構が別に指示したときは当該方法による。
  - ト 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の紛失、破壊、改ざん、毀損、漏えいその他の事故を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない。また、受注者は受注者の従業員その他受注者の管理下にて業務に従事する者に対して、①ないし④と同様の秘密保持義務を負担させるものとする。
  - チ 受注者は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、毀損、漏えいその他の事故が発生又は生ずるおそれのあることを知った場合は、直ちに機構に報告する。
  - リ 受注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、個人情報の紛失、破壊、改ざん、毀損、漏えいその他の事故が発生し、機構が第三者から請求を受け、又は、第三者との間で紛争が発生した場合、受注者は、機構の指示に基づき受注者の責任と費用負担でこれらに対処するものとする。この場合において、機構が直接又は間接の損害を被ったときは、受注者は機構に対して当該損害を賠償しなければならない。
- ④ 上記①から③までのほか、機構は受注者に対し、本業務の適正かつ確実な実施に必要な限りで、秘密を適正に取り扱うために必要な措置をとるべきことを指示することができる。

### (3) 契約に基づき受注者が講じるべき措置

## ① 契約保証金

受注者は、落札決定後に契約金額の10分の1を契約保証金として機構に納めなければならない。ただし、入札説明書において免除しているときは、この限りではない。なお、契約保証金は、契約履行後に還付することとし、受注者が義務を履行しないときは、機構に帰属するものとする。

## ② 請負業務の開始

受注者は、本業務の開始日から確実に業務を開始すること。

## ③ 総括責任者の届出

受注者は、本業務の責任者として総括責任者及びその代理人（以下「総括責任者」という。）を定め、書面にて機構へ届け出るものとする。総括責任者は、従事者への指示や業務管理を含めた一切の事項を処理するものとする。ただし、必要がある場合は、受注者を代表して機構と協議の上、業務を行うものとする。

## ④ 権利の譲渡

受注者は、債務の履行を第三者に引き受けさせ、又は契約から生じる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、継承せしめ、若しくは担保に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による機構の事前承認を得たときは、この限りではない。

## ⑤ 下請負又は再委託

イ 受注者は、本業務の実施にあたりその全部を一括して、又は主たる部分を第三者に請け負わせ、又は委任してはならない。なお、主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断をいうが、業務の性質上、これにより難しい場合は、仕様書に記載した部分をいう。

ロ 受注者は、本業務の実施に当たり、その一部について下請負又は再委託（以下「下請負」という。）を行う場合は、原則としてあらかじめ技術提案書において、下請負を行う業務の範囲、合理性及び必要性、下請負先の業務履行能力並びに報告徴収、個人情報の管理その他運営管理の方法（以下「下請負先等」という。）について記載しなければならない。

ハ 本契約締結後止むを得ない事情により、あらかじめ技術提案書において記載した下請負の変更や新たな追加等を行う場合には、下請負先等を明らかにしたうえで、事前に機構の承認を受けなければならない。

ニ 受注者は、ロ又はハにより下請負を行う場合には、受注者が機構に対して負う義務を適切に履行するため、下請負先の事業者に対し前項「(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置」及び本項「(3) 契約に基づき受注者が講じるべき措置」に規定する事項その他について、必要な措置を講じさせるとともに、下請負先から必要な報告を聴取することとする。

ホ 上記ロからニまでにに基づき、受注者が下請負先の事業者に業務を実施させる場合は、全て受注者の責任において行うものとし、下請負先の事業者の責に帰すべき事由については、受注者の責に帰すべき事由とみなして、受注者が責任を負うものとする。

## ⑥ 契約内容の変更

機構及び受注者は、本業務を改善するため、又は経済情勢の変動、天災地変の発生、関係法令の制定若しくは改廃その他契約の締結の際、予測できなかった著しい変更が生じたことにより本業務を実施することが不相当と認められる場合は、協議により契約の内容を変更することができる。

#### ⑦ 機構の契約解除権

機構は、受注者が次のいずれかに該当するときは、受注者に対し請負費の支払いを停止し、又は契約を解除若しくは変更することができる。契約を解除されたときは、受注者は機構に対して契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として支払わなければならない。ただし、違約金額を超過する増加費用及び損害が発生したときは、超過分の請求を妨げるものではない。

イ 法第22条第1項第1号イからチ又は同項第2号に該当するとき。

ロ 法第10条第4号及び第6号から第9号に該当する者（以下「暴力団員」という。）を、業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき。

ハ 暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ニ 下請負先が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは暴力団員により実質的に経営を支配される事業を行う者又はこれに準ずる者に該当する旨の通知を警察当局から受けたとき。

ホ 下請負契約が暴力団又は暴力団員と知りながらそれを容認して下請負契約を継続させているとき。

ヘ 正当な理由がなく、受注者が本業務を実施すべき時期を過ぎても実施しないとき。

ト 受注者の責めに帰すべき事由により、毎月の期日又はそれに相当する期日までに業務を完了する見込みがないと機構が認めたとき。

チ 受注者が2.(4)②に示す改善措置を講じないとき、又は改善措置を講じても同類の事象を再発したと認められるとき。

リ 正当な理由がなく法第26条第1項に基づく立ち入り又は検査等に協力しなかったとき。

ヌ 受注者が、制限行為能力者となったとき、若しくは破産手続開始の決定を受けたとき、又はその資産若しくは信用状態が著しく低下したとき。

ル 9.(2)③の個人情報の管理に違反したとき。

ロ 上記イからルの他、その他民法所定の解除事由があるとき。

ワ 機構は、上記イからロのほか、必要があると認めるときは本契約の全部又は一部を解除することができる。

カ 上記ワにより契約を解除した場合で受注者に損害を与えたときは、その損害額を補償するものとし、その補償額は機構と受注者で協議して決定するものとする。

#### ⑧ 受注者の契約解除権

受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。なお、これにより契約を解除し受注者に損害を与えたとき